

平成19年度決算報告

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	19年度(A)	18年度(B)	増減(A) - (B)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	65,092,056		
未収金	7,269,122		
前払金	2,298,287		
仮払金	160,000		
流動資産合計	74,819,465		
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	44,346,855		
減価償却引当資産	6,720,523		
地域振興事業積立資産	413,000,000		
運営強化積立資産	1,000,246,333		
特定資産合計	1,464,313,711		
(2)その他固定資産			
什器備品	13,210,410		
投資有価証券	480,000		
敷 金	210,000		
その他固定資産合計	13,900,410		
固定資産合計	1,478,214,121		
資産合計	1,553,033,586		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,210,059		
預り金	1,528,582		
賞与引当金	11,550,000		
流動負債合計	16,288,641		
2 固定負債			
退職給付引当金	44,346,855		
固定負債合計	44,346,855		
負債合計	60,635,496		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,000,246,333		
指定正味財産合計	1,000,246,333		
(うち特定資産への充当額)	(1,000,246,333)		
2 一般正味財産	492,151,757		
(うち特定資産への充当額)	(419,720,523)		
正味財産合計	1,492,398,090		
負債及び正味財産合計	1,553,033,586		

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	19年度(A)	18年度(B)	増減(A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	7,814,271		
② 受取入会金	7,800,000		
③ 受取会費	311,635,000		
④ 雑収益	17,527,692		
経常収益計	344,776,963		
(2) 経常費用			
① 事業費			
提言、要望、実現事業費	69,205,709		
調査研究費	51,921,304		
啓発事業費	51,454,917		
交流事業費	14,559,152		
新規事業支援事業費	14,344,694		
事業費計	201,485,776		
② 管理費	121,509,241		
経常費用計	322,995,017		
当期経常増減額	21,781,946		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	—		
経常外収益計	—		
(2) 経常外費用	—		
経常外費用計	—		
当期経常外増減額	—		
当期一般正味財産増減額	21,781,946		
一般正味財産期首残高	470,369,811		
一般正味財産期末残高	492,151,757		
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	7,820,604		
一般正味財産への振替額	△ 7,574,271		
当期指定正味財産増減額	246,333		
指定正味財産期首残高	1,000,000,000		
指定正味財産期末残高	1,000,246,333		
III 正味財産期末残高	1,492,398,090		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

その他の有価証券……総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	62,205,999	5,958,636	23,817,780	44,346,855
減価償却引当資産	5,569,849	1,150,674	—	6,720,523
地域振興事業積立資産	383,000,000	30,000,000	—	413,000,000
運営強化積立資産	1,000,000,000	246,333	—	1,000,246,333
合 計	1,450,775,848	37,355,643	23,817,780	1,464,313,711

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	44,346,855	—	—	44,346,855
減価償却引当資産	6,720,523	—	6,720,523	—
地域振興事業積立資産	413,000,000	—	413,000,000	—
運営強化積立資産	1,000,246,333	1,000,246,333	—	—
合 計	1,464,313,711	1,000,246,333	419,720,523	44,346,855

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	28,739,720	15,529,310	13,210,410
合 計	28,739,720	15,529,310	13,210,410

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第244回利付国債(2年)	299,985,000	300,120,000	135,000
第42回利付国債(5年)	299,626,000	300,150,000	524,000
第271回利付国債(10年)	299,645,333	307,659,300	8,013,967
合 計	899,256,333	907,929,300	8,672,967

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益の振替額	7,574,271
合 計	7,574,271

7. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	車両運搬具
取得価額相当額	4,016,210
減価償却累計額相当額	922,080
期末残高相当額	3,094,130

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	732,441	2,414,947	3,147,388

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	867,816
減価償却費相当額	737,652
支払利息相当額	168,740

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 44,346,855
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 44,346,855

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,958,636
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	5,958,636

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	184,433		
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	64,907,623		
現金預金合計	65,092,056		
未収金 定額貯金利息他	7,269,122		
前払金 JR回数券他	2,298,287		
仮払金	160,000		
流動資産合計		74,819,465	
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産			
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	24,346,855		
定額貯金 中日ビル内郵便局	20,000,000		
退職給付引当資産合計	44,346,855		
減価償却引当資産			
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	6,720,523		
減価償却引当資産合計	6,720,523		
地域振興事業積立資産			
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	33,000,000		
定額貯金 中日ビル内郵便局	380,000,000		
地域振興事業積立資産合計	413,000,000		
運営強化積立資産			
第244回利付国債(2年)	299,985,000		
第42回利付国債(5年)	299,626,000		
第271回利付国債(10年)	299,645,333		
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	246,333		
普通預金 三井住友銀行名古屋支店	743,667		
定額貯金 中日ビル内郵便局	100,000,000		
運営強化積立資産合計	1,000,246,333		
特定資産合計	1,464,313,711		
(2) その他固定資産			
什器備品：パーテーションほか	13,210,410		
投資有価証券：国際デザインセンター株式	480,000		
敷 金：駐車場敷金	210,000		
その他固定資産合計	13,900,410		
固定資産合計		1,478,214,121	
資産合計			1,553,033,586
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金：通信費ほか	3,210,059		
預り金：源泉所得税ほか	1,528,582		
賞与引当金	11,550,000		
流動負債合計		16,288,641	
2 固定負債			
退職給付引当金	44,346,855		
固定負債合計		44,346,855	
負債合計			60,635,496
正味財産			1,492,398,090

平成19年度収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A) - (B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	-	7,814,271	△ 7,814,271	
②入会金収入	6,000,000	7,800,000	△ 1,800,000	
③会費収入	312,910,000	311,635,000	1,275,000	
④雑収入	31,140,000	17,527,692	13,612,308	
事業活動収入計(イ)	350,050,000	344,776,963	5,273,037	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
提言、要望、実現事業費支出				
経済構造改革を目指した要望提言支出	3,700,000	1,509,358	2,190,642	
中部国際空港等の支援支出	6,000,000	2,656,705	3,343,295	
新技術創生・先端的企業誘致支出	1,000,000	115,373	884,627	
文化・観光事業の推進支出	2,000,000	283,930	1,716,070	
中部の総合交通体系の整備促進支出	6,000,000	3,745,649	2,254,351	
会議費支出	3,500,000	3,460,956	39,044	
通信費支出	2,000,000	1,693,992	306,008	
旅費交通費支出	3,600,000	965,900	2,634,100	
資料費支出	1,450,000	1,124,135	325,865	
人件費支出	48,300,000	47,173,236	1,126,764	
雑支出	450,000	-	450,000	
提言、要望、実現事業費支出計(a)	78,000,000	62,729,234	15,270,766	
調査研究事業費支出				
中部の産業振興策の推進支出	3,000,000	686,455	2,313,545	
地域振興整備ならびに都市機能の強化支出	2,000,000	133,675	1,866,325	
自立型社会の形成に向けた活動支出	2,000,000	2,060,800	△ 60,800	
地球環境・資源・広域防災への対応支出	5,500,000	2,540,522	2,959,478	
会議費支出	5,800,000	5,768,268	31,732	
通信費支出	2,100,000	903,769	1,196,231	
旅費交通費支出	3,500,000	1,149,970	2,350,030	
資料費支出	800,000	472,564	327,436	
人件費支出	39,200,000	34,265,236	4,934,764	
雑支出	450,000	-	450,000	
調査研究事業費支出計(b)	64,350,000	47,981,259	16,368,741	

啓発事業費支出				
会員サービス拡充支出	24,000,000	22,788,190	1,211,810	
時宜に応じた講演会の開催支出	8,000,000	3,442,371	4,557,629	
団体対策費支出	1,900,000	1,547,525	352,475	
通信費支出	2,000,000	1,486,726	513,274	
旅費交通費支出	800,000	897,445	△ 97,445	
資料費支出	400,000	148,685	251,315	
人件費支出	19,000,000	18,508,145	491,855	
雑支出	450,000	30,000	420,000	
啓発事業費支出計(c)	56,550,000	48,849,087	7,700,913	
交流事業費支出				
関係機関・関係団体との懇談支出	5,000,000	2,676,670	2,323,330	
北経連などとの懇談会の開催支出	1,500,000	1,248,089	251,911	
国際交流事業費支出	6,800,000	2,578,343	4,221,657	
会議費支出	2,400,000	2,307,300	92,700	
通信費支出	1,000,000	847,293	152,707	
旅費交通費支出	800,000	157,620	642,380	
資料費支出	400,000	128,600	271,400	
人件費支出	4,600,000	4,045,215	554,785	
雑支出	200,000	100,000	100,000	
交流事業費支出計(d)	22,700,000	14,089,130	8,610,870	
新規事業支援事業費支出				
新規事業支援活動費支出	11,600,000	7,344,666	4,255,334	
通信費支出	800,000	760,834	39,166	
旅費交通費支出	1,500,000	666,280	833,720	
人件費支出	5,100,000	4,726,593	373,407	
事務機等賃借料等支出	800,000	361,878	438,122	
雑支出	200,000	-	200,000	
新規事業支援事業費支出計(e)	20,000,000	13,860,251	6,139,749	
(a+b+c+d+e) 事業費支出計(ロ)	241,600,000	187,508,961	54,091,039	
②管理費支出				
役職員給与支出	32,400,000	30,171,724	2,228,276	
退職金支出	-	34,150,000	△34,150,000	注1
福利厚生費支出	20,000,000	17,497,425	2,502,575	
会議費支出	3,000,000	2,469,754	530,246	
旅費交通費支出	8,200,000	6,489,080	1,710,920	
資料費支出	650,000	636,281	13,719	
通信費支出	4,600,000	2,398,124	2,201,876	
消耗品費支出	3,350,000	1,965,933	1,384,067	
印刷費支出	2,850,000	2,248,155	601,845	
事務室借室料支出	24,900,000	24,382,541	517,459	
事務室清掃料支出	1,850,000	1,793,400	56,600	
事務機等賃借料支出	7,900,000	6,990,200	909,800	
什器備品購入費支出	1,000,000	633,671	366,329	
総会費支出	4,500,000	4,457,464	42,536	
雑支出	4,800,000	4,360,774	439,226	
管理費支出計(ハ)	120,000,000	140,644,526	△20,644,526	
(ロ+ハ) 事業活動支出計(ニ)	361,600,000	328,153,487	33,446,513	
(イ-ニ) 事業活動収支差額(ホ)	△11,550,000	16,623,476	△28,173,476	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	—	23,817,780	△23,817,780	注2
特定資産取崩収入計(ハ)	—	23,817,780	△23,817,780	
投資活動収入計(ト)	—	23,817,780	△23,817,780	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	7,210,000	5,958,636	1,251,364	
減価償却引当資産取得支出	870,000	1,150,674	△280,674	
地域振興事業積立資産取得支出	—	30,000,000	△30,000,000	注3
特定資産取得支出計(チ)	8,080,000	37,109,310	△29,029,310	
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	—	4,747,155	△4,747,155	注4
固定資産取得支出計(リ)	—	4,747,155	△4,747,155	
(チ+リ) 投資活動支出計(ヌ)	8,080,000	41,856,465	△33,776,465	
(ト-ヌ) 投資活動収支差額(ル)	△8,080,000	△18,038,685	9,958,685	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	—	—	—	
財務活動収入計(ヲ)	—	—	—	
2. 財務活動支出	—	—	—	
財務活動支出計(ワ)	—	—	—	
(ヲ-ワ) 財務活動収支差額(カ)	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
(ホ+ル+カ) 当期収支差額(ヨ)	△19,630,000	△1,415,209	△18,214,791	
前期繰越収支差額(ク)	71,500,000	71,496,033	3,967	
(ヨ+ク) 次期繰越収支差額(レ)	51,870,000	70,080,824	△18,210,824	

注1 役員1名・職員1名の退職による

注2 役員1名・職員1名の退職による

注3 諸経費節減分の積立

注4 事務所環境の改善

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

収支計算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。

2. 資金の範囲について

資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、預り金を含めている。

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期	当 期
現 金 預 金	71,555,249	65,092,056
未 収 金	3,476,711	7,269,122
前 払 金	2,443,335	2,298,287
仮 払 金	—	160,000
合 計	77,475,295	74,819,465
未 払 金	4,418,609	3,210,059
預 り 金	1,560,653	1,528,582
合 計	5,979,262	4,738,641
次期繰越収支差額	71,496,033	70,080,824